平成26年9月期　決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年11月14日

上 場 会 社 名	日本乾溜工業株式会社	上場取引所	福
コ ー ド 番 号	1771	URL	http://www.kanryu.co.jp/
代　　表　　者	(役職名)代表取締役社長	(氏名)沢井　博美	
問合せ先責任者	(役職名)専務取締役管理本部長	(氏名)池田　秀孝	(TEL)092-632-1050
定時株主総会開催予定日	平成26年12月19日	配当支払開始予定日	平成26年12月22日
有価証券報告書提出予定日	平成26年12月19日		

決算補足説明資料作成の有無　　：　無
決算説明会開催の有無　　：　無

(百万円未満切捨て)

１．平成26年9月期の連結業績（平成25年10月1日～平成26年9月30日）

（１）連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年9月期	14,037	12.3	775	27.3	826	29.9	504	24.1
25年9月期	12,497	8.4	609	45.1	636	44.4	406	0.3

（注）　包括利益　　26年9月期　647 百万円 （23.5%）　　25年9月期　524 百万円 （22.1%）

	１株当たり当期純利益	潜在株式調整後１株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年9月期	96.43	41.02	13.4	11.2	5.5
25年9月期	76.85	33.03	12.5	9.2	4.9

（参考）　持分法投資損益　　26年9月期　―百万円　　25年9月期　―百万円

（２）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	１株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年9月期	7,564	4,049	53.5	601.39
25年9月期	7,193	3,477	48.3	487.91

（参考）　自己資本　　26年9月期　4,049百万円　　25年9月期　3,477百万円

（３）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年9月期	681	△54	△279	1,785
25年9月期	404	△104	△236	1,437

２．配当の状況

	年間配当金					配当金総額（合計）	配当性向（連結）	純資産配当率（連結）
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年9月期	―	0.00	―	3.00	3.00	15	3.9	0.7
26年9月期	―	0.00	―	5.00	5.00	25	5.2	0.9
27年9月期(予想)	―	0.00	―	4.00	4.00		5.6	

（注）1. 上記「配当の状況」は、普通株式に係る配当の状況であります。当社が発行する普通株式と権利の異なる種類株式（非上場）の配当状況については、「種類株式の配当の状況」をご覧下さい。また、平成27年9月期（予想）の配当性向は、優先株式の配当金が未定のため、当期の優先株式の配当年率を使用した配当金を控除した１株当たり当期純利益により算出しております。
2. 26年9月期期末配当金の内訳　普通配当4円00銭　記念配当1円00銭

３．平成27年9月期の連結業績予想（平成26年10月1日～平成27年9月30日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第２四半期(累計)	9,465	△6.3	735	△25.2	740	△26.8	450	△27.4	89.28
通　期	13,800	△1.7	610	△21.4	625	△24.4	380	△24.6	71.82

（注）通期の１株当たり当期純利益は、優先株式の配当金が未定であるため、当期の優先株式の配当年率を使用した配当金を当期純利益から控除し、算出しております。

※　注記事項

（１）期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）　：　無

新規　　社（社名）　、除外　　社（社名）

（２）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

①　会計基準等の改正に伴う会計方針の変更　：　有

②　①以外の会計方針の変更　：　無

③　会計上の見積りの変更　：　無

④　修正再表示　：　無

（３）発行済株式数（普通株式）

①　期末発行済株式数（自己株式を含む）	26年9月期	5,102,000 株	25年9月期	5,102,000 株
②　期末自己株式数	26年9月期	61,762 株	25年9月期	61,762 株
③　期中平均株式数	26年9月期	5,040,238 株	25年9月期	5,049,936 株

（参考）　個別業績の概要

１．平成26年9月期の個別業績（平成25年10月1日～平成26年9月30日）

（１）個別経営成績　（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年9月期	13,776	13.3	783	31.9	837	33.7	521	30.4
25年9月期	12,164	8.0	593	42.7	626	41.7	399	△2.0

	１株当たり当期純利益	潜在株式調整後１株当たり当期純利益
	円　銭	円　銭
26年9月期	99.82	42.41
25年9月期	75.58	32.50

（２）個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	１株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円　銭
26年9月期	7,463	4,095	54.9	610.51
25年9月期	7,080	3,463	48.9	485.29

（参考）　自己資本　26年9月期　4,095百万円　25年9月期　3,463百万円

※　監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続きの対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続きは終了していません。

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付書類２ページ「経営成績に関する分析」をご覧下さい。

（参考情報）

種類株式の配当の状況

普通株式と権利の異なる種類株式に係る１株当たり配当金の内訳及び配当金の総額は、以下のとおりであります。

	１株当たり配当金					配当金総額
（基準日）	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	年間	（年間）
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円
第１回優先株式						
25年9月期	―	0 00	―	9.00	9.00	18
26年9月期	―	0 00	―	9.00	9.00	18
27年9月期(予想)	―	0 00	―	未定	未定	

（注）27年9月期の予想につきましては、配当年率が平成27年10月1日の日本円TIBOR（６ケ月物）に1.5%を加えた率によるため、現時点では未定とさせていただきます。

○添付資料の目次

１．経営成績・財政状態に関する分析 ……2
（１）経営成績に関する分析 ……2
（２）財政状態に関する分析 ……3
（３）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 ……4
（４）事業等のリスク ……5
（５）継続企業の前提に関する重要事象等 ……5
２．企業集団の状況 ……6
３．経営方針 ……7
（１）会社の経営の基本方針 ……7
（２）目標とする経営指標 ……7
（３）中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題 ……7
４．連結財務諸表 ……8
（１）連結貸借対照表 ……8
（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書 ……10
（３）連結株主資本等変動計算書 ……13
（４）連結キャッシュ・フロー計算書 ……15
（５）連結財務諸表に関する注記事項 ……16
（継続企業の前提に関する注記） ……16
（会計方針の変更） ……16
（セグメント情報等） ……16
（１株当たり情報） ……18
（重要な後発事象） ……18
５．個別財務諸表 ……19
（１）貸借対照表 ……19
（２）損益計算書 ……22
（３）株主資本等変動計算書 ……24
６．その他 ……26
役員の異動 ……26

１．経営成績・財政状態に関する分析

（１）経営成績に関する分析

（当連結会計年度の経営成績）

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府による経済政策や金融政策の効果を背景に、企業収益の改善や設備投資の増加、個人消費の持ち直しに加えて、消費増税前の駆け込み需要などもあり、緩やかな景気回復基調で推移しました。しかしながら、海外での新興国の景気減速や国内での消費増税後の反動が長引くなど、依然として先行き不透明な状況にあります。

当社グループが主力事業とする建設業界におきましては、震災関連の復興需要に支えられ、国の公共投資は一定の支出があり、当社グループが営業の中心とする九州地域における公共投資におきましても、東九州自動車道関連の整備事業等もあり、底堅く推移してまいりました。

このような状況の下、当社グループは、『建設』『防災安全』『化学品』の３事業の一層の連携を図り、地域に根差した営業を展開し、受注の確保、徹底したコスト管理を実施することで、目標利益の達成に向けて取り組んでまいりました。

また、「やる気の集団づくり」を醸成し、一層の意識改革を図り、事業・収益構造の改善・改革を実践することで、従来にも増してお取引先様からの信頼を得られるよう、当社グループ一丸となって誠心誠意努力してまいりました。

当社グループの連結業績につきましては、主力の建設事業が好調であったことから、売上高は140億37百万円（前期比12.3％増、15億39百万円増）を計上することができました。

利益面につきましては、売上高の増加が寄与し、営業利益は７億75百万円（前期比27.3％増、１億66百万円増)、経常利益は８億26百万円（同29.9％増、１億90百万円増)、当期純利益は５億４百万円（同24.1％増、97百万円増）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

〔建設事業〕

建設事業における工事につきましては、一昨年の九州北部豪雨の災害復旧に伴う法面工事や高速道路における防護柵更新等の交通安全施設工事に加え、橋梁等のメンテナンス工事も増加したことにより、完成工事高は前期を大きく上回りました。

また、建設工事関連資材の販売につきましても、東九州自動車道建設に関連するガードレール等の交通安全施設資材や防災・減災のための土木資材等の販売が堅調に推移しました。

以上の結果、建設事業の売上高は118億15百万円（前期比13.2％増、13億74百万円増)、セグメント利益は10億円(同24.9％増、１億99百万円増）と前期を大きく上回ることができました。

〔防災安全事業〕

防災安全事業につきましては、官公庁を中心に備蓄用の食糧品の販売が堅調に推移するとともに、民間向けの保護具をはじめとした産業安全衛生用品の販売が増加しました。

以上の結果、防災安全事業の売上高は16億46百万円（前期比11.2％増、１億65百万円増)、セグメント利益は１億19百万円（同71.5％増、49百万円増）となりました。

〔化学品事業〕

化学品事業につきましては、タイヤの製造過程で使用されるゴム加硫剤（不溶性硫黄）の販売は、国内向けは堅調に推移しました。しかしながら、東南アジアを中心とした海外向けの販売が、タイヤメーカーの生産調整の影響を受け減少し、売上高は前期を若干下回りました。

一方、環境型自然土防草材（製品名：雑草アタック）は、『第10回エコプロダクツ大賞 農林水産大臣賞』を受賞したこともあり、出荷量を増加させることができました。

以上の結果、化学品事業の売上高は前期並みの５億75百万円、セグメント利益は１億40百万円（前期比1.1％増、１百万円増）となりました。

(次期の見通し)

次期(平成27年９月期)の連結業績の見通しにつきましては、当社グループが営業の中心とする九州地域では、東九州自動車道等の高速交通網の整備に加え、政府による防災・減災対策も進められることから、今後も一定規模の公共投資を見込んでおります。しかしながら、主力の建設事業につきましては、当期に完工しました九州北部豪雨復旧工事やメガソーラー関連の外構工事の減少も予想され、加えて企業間の競争は一層激しさを増すものと予想されることから、建設事業の売上高は当期に比べて微減を見込んでおります。

防災安全事業につきましては、円安基調における国内輸出産業の好業績を背景に、製造業を中心として生産活動の回復が予想されますが、企業間の競争は一層激しさを増すものと予想されることから防災安全事業の売上高は当期並みの水準を見込んでおります。

化学品事業のうち、ゴム加硫剤(不溶性硫黄)の販売につきましては、東南アジアを中心とした海外向けの需要は当期と同様に推移するものと予想しております。一方、オリジナル製品である「雑草アタック」につきましては、当期並みの販売を維持するものと予想していることから、化学品事業の売上高は、当期並みを見込んでおります。

以上、防災安全事業、化学品事業での売上高は当期並みを予想しておりますが、主力の建設事業で売上高の微減を予想しておりますので、次期の連結売上高は当期を若干下回る138億円、営業利益、経常利益につきましては、売上高の減少や受注競争の激化、さらに資材価格、労務費、人件費等の上昇の影響を見込み営業利益は６億10百万円、経常利益は６億25百万円、また、当期純利益につきましては３億80百万円を予想しております。

なお、次期の普通株式の期末配当金は、次期業績予想を考慮し、当期と同額となる１株当たり４円の普通配当を計画しております。

(２)財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は、75億64百万円(前連結会計年度末比5.2%増、３億70百万円増)となりました。

資産につきましては、流動資産が48億55百万円(同6.7%増、３億６百万円増)となりました。その主な要因は、売上債権の回収に伴い現金及び預金が３億38百万円増加したことによるものであります。

固定資産につきましては、27億９百万円(同2.5%増、64百万円増)となりました。

負債につきましては、35億15百万円(同5.4%減、２億１百万円減)となりました。その主な要因は、返済に伴い借入金が２億16百万円減少したことによるものであります。

純資産につきましては、40億49百万円(同16.4%増、５億71百万円増)となりました。その主な要因は、当期純利益５億４百万円を計上したことによるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末の現金及び現金同等物の残高は、17億85百万円(前連結会計年度末比24.2%増、３億48百万円増)となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、６億81百万円の資金の増加となりました。(前連結会計年度比68.5%増、２億77百万円増)。その主な要因は、税金等調整前当期純利益を８億27百万円計上したこと及び仕入債務が１億32百万円増加したことにより資金が９億59百万円増加しましたが、法人税等の支払により資金が３億50百万円減少したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、54百万円の資金の減少となりました。(前連結会計年度は１億４百万円の資金の減少)。その主な要因は、工事施工機器や営業車両の購入に伴い58百万円資金が減少したことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、２億79百万円の資金の減少となりました。(前連結会計年度は２億36百万円の資金の減少)。その主な要因は、借入金の返済に伴い資金が２億16百万円減少したことによるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成22年９月期	平成23年９月期	平成24年９月期	平成25年９月期	平成26年９月期
自己資本比率	35.0%	41.7%	44.9%	48.3%	53.5%
時価ベースの自己資本比率	11.6%	13.2%	12.7%	19.3%	27.2%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	1.1	1.3	1.3	0.7	0.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ	35.0	32.9	35.4	58.1	194.6

(注)自己資本比率：自己資本／総資産
時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産
キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー
インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い
①株式時価総額は、期末株式終値×期末発行済株式総数（自己株式控除後）により算出しております。
②営業キャッシュ・フローは、キャッシュ・フロー計算書の「営業活動によるキャッシュ・フロー」を使用しております。
③有利子負債は、連結貸借対照表に記載されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。また、利払いについては、キャッシュフロー計算書の利息の支払額を使用しております。

（３）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主各位への利益還元を経営の最重要課題と認識しており、安定的な経営基盤の確保に努め、株主配当につきましても、安定的に継続することを重視するとともに、業績に応じた利益還元策を持続していくことを基本方針としております。

当期の配当につきましては、継続的な安定配当の基本方針のもと、当期の業績を勘案し普通株式１株当たり４円の配当（前期比１円の増額）と、当社が平成26年７月に創立75周年を迎えたことを記念する記念配当１円を加え、合計５円（前期比２円の増額）を実施することを予定しております。また、第１回優先株式につきましては発行要領の定めに従い、１株当たり９円の配当を実施することを予定しております。

なお、次期の配当につきましては、基本方針に基づき業績動向等を勘案し、普通株式につきましては、当期と同額となる１株当たり４円の普通配当、優先株式につきましては発行要領の定めに従い、配当を実施することを予定しております。

（4）事業等のリスク

当社グループの経営成績、財政状態及び株価等、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性がある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、平成26年11月14日現在において、当社グループが判断したものであります。

① 公共事業の削減による官公庁工事の減少

当社グループの経営成績は、国及び地方自治体の公共投資予算を反映します。建設事業部門において、国及び地方自治体が発注する公共事業が一般に想定される規模を超えて削減された場合には、当社グループの経営成績、財務状態等に影響を及ぼす可能性があります。

② 取引先の信用不安によるリスク

当社グループは、受注に際して信用リスクの回避には最大限に注意しているところでありますが、建設市場全体が縮小傾向を続けるなか、注文者である取引先が信用不安に陥った場合には、当社グループの経営成績、財政状態等に影響を及ぼす可能性があります。

③ 労災事故等によるリスク

当社グループの建設事業部門においては、重大な労災事故、第三者事故等を惹起すると、発注者から指名停止等の処分を受け、その後の受注に影響を及ぼす可能性があります。

また、化学品工場においては、原材料に可燃性の高い硫黄を扱うために火災が発生した場合、火災の規模によっては、その後の生産体制に影響を及ぼす可能性があります。

（5）継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

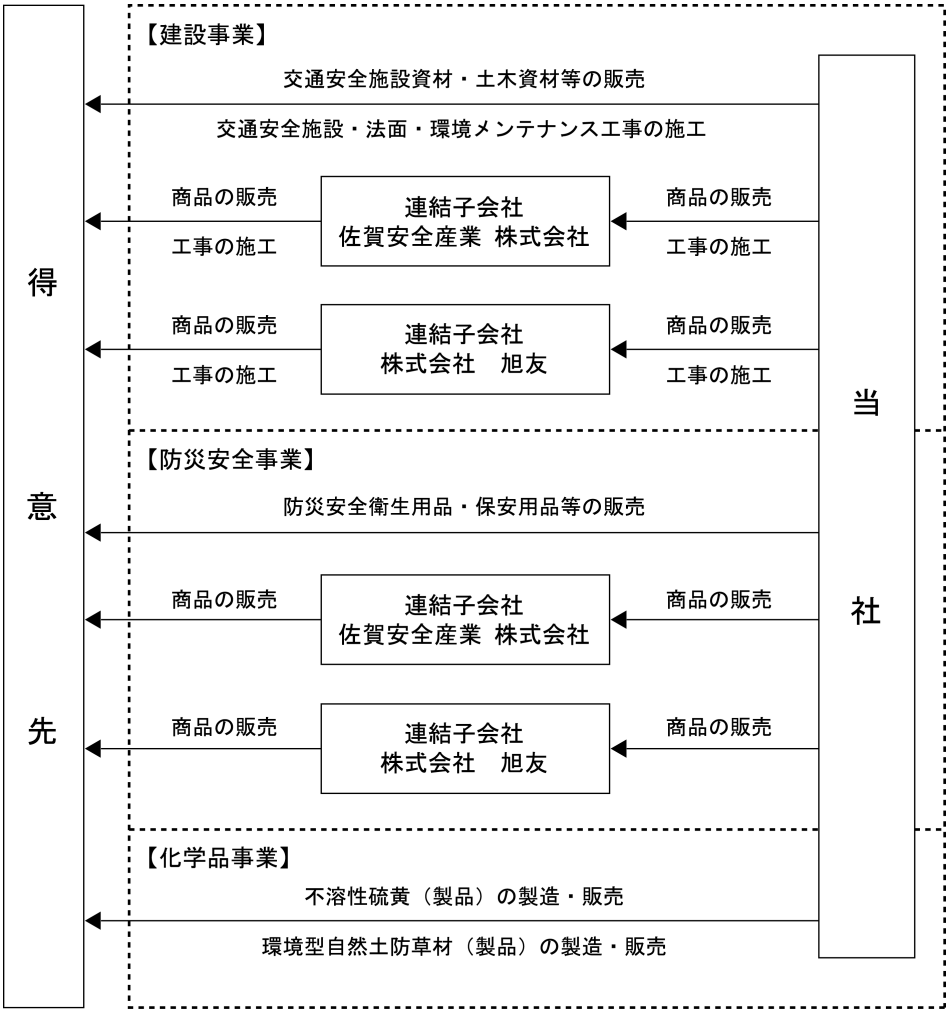
２．企業集団の状況

当社グループは、当社及び連結子会社２社（佐賀安全産業株式会社、株式会社旭友）の計３社で構成されており、当社及び当社の関係会社で行っている主な事業内容は次のとおりであります。

なお、当社グループが営んでいる事業はセグメントと同一の区分であります。

セグメントの名称	区分	主たる業務	会社名
建設事業	工事	交通安全施設・法面・環境メンテナンス工事の施工	当社 佐賀安全産業㈱ ㈱旭友
	販売	交通安全施設資材・土木資材等の販売	
防災安全事業	販売	防災安全衛生用品・保安用品等の販売	
化学品事業	製造	不溶性硫黄・環境型自然土防草材の製造・販売	当社

事業の系統図は、次のとおりであります。



３．経営方針

（１）会社の経営の基本方針

当社グループは、「環境にやさしく安全な社会の創造に向けてあくなき挑戦を続ける。」という経営理念のもと、高い企業価値を実現するために、企業の社会的使命・責任を果たし、健全かつ適切な業務運営を通じて、お客様や地域社会からの長期にわたる揺るぎない信頼の確立を図らなければならないものと思っております。

（２）目標とする経営指標

当社グループは、単年度の損益計画・資金計画の達成を最重要課題として認識しており、特に安定的な企業価値の向上に繋がる経常利益の増加と当期純利益の増加によるキャッシュ・フローの増加を最重要目標として、収益性の向上・財務体質の充実に取り組んでおります。

また、労働生産性の向上を目指し、総社員一人当り粗利益（売上総利益）額１千万円を達成することを目標に、全社で取り組んでおります。

（３）中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題

今後のわが国経済の見通しにつきましては、政府の経済政策の効果が現れると予想され、企業収益の改善や雇用・所得環境の改善など、緩やかに回復していくことが期待される一方で、米国の金融緩和縮小による影響など海外景気の下振れがわが国の景気を下押しするリスクや、今後の消費税率引き上げの動向等、依然として不透明な状況が続くものと予想されます。

当社グループが営業の中心とする九州地域におきましては、東九州自動車道等の高速交通網の整備に加え、防災・減災対策も進められることから、今後も一定規模の公共投資を見込んでおります。

このような経営環境の中、「環境にやさしく安全な社会の創造に向けてあくなき挑戦を続ける。」という経営理念のもと、『建設』『防災安全』『化学品』の３事業の一層の連携を図りながら、国の国土強靭化基本計画に沿って、防災・減災対策である法面保護工事や、老朽化が進むトンネル・橋梁等のメンテナンス工事にも積極的に取り組んでまいります。

お陰様をもちまして、当社グループは平成26年７月に創立75周年を迎えることができました。これもひとえに株主様をはじめお取引様のご支援の賜と感謝申しあげます。当社グループは、『「100年企業」をめざして』をスローガンに、現状に満足することなく100年企業の礎を築くため、事業及び組織体制、各種制度の改革とともに人財の育成に取り組んでまいります。今後も皆様からの信頼に応え、地域社会に貢献し続ける企業を目指してまいります。

４．連結財務諸表

（１）連結貸借対照表

（単位：千円）

	前連結会計年度 （平成25年９月30日）	当連結会計年度 （平成26年９月30日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,427,102	1,765,514
受取手形・完成工事未収入金等	2,729,352	2,674,035
有価証券	10,143	20,152
未成工事支出金	227,499	220,114
商品及び製品	75,766	90,885
仕掛品	8,644	9,892
原材料及び貯蔵品	9,388	9,525
繰延税金資産	57,452	56,606
その他	13,304	11,920
貸倒引当金	△9,431	△3,405
流動資産合計	4,549,223	4,855,241
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,239,645	1,243,621
減価償却累計額	△572,776	△606,873
建物及び構築物（純額）	666,869	636,748
機械、運搬具及び工具器具備品	577,391	619,699
減価償却累計額	△532,346	△537,704
機械、運搬具及び工具器具備品（純額）	45,044	81,995
土地	1,116,688	1,116,688
リース資産	27,306	21,846
減価償却累計額	△15,949	△16,132
リース資産（純額）	11,356	5,713
有形固定資産合計	1,839,958	1,841,144
無形固定資産		
のれん	7,427	—
リース資産	47,426	23,713
その他	14,474	13,215
無形固定資産合計	69,328	36,928
投資その他の資産		
投資有価証券	602,296	798,007
長期貸付金	4,756	2,756
差入保証金	115,615	15,944
その他	62,202	55,690
貸倒引当金	△49,561	△41,055
投資その他の資産合計	735,309	831,344
固定資産合計	2,644,595	2,709,417
資産合計	7,193,818	7,564,658

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年９月30日)	当連結会計年度 (平成26年９月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	2,240,471	2,373,036
短期借入金	213,520	48,100
リース債務	29,174	27,794
未払法人税等	233,844	192,840
未成工事受入金	253,768	113,062
賞与引当金	90,500	102,000
役員賞与引当金	8,911	10,860
株主優待引当金	3,680	3,950
その他	130,508	184,505
流動負債合計	3,204,378	3,056,148
固定負債		
長期借入金	78,960	27,500
リース債務	29,608	1,632
繰延税金負債	55,486	120,454
退職給付引当金	348,183	―
退職給付に係る負債	―	296,105
その他	35	13,685
固定負債合計	512,273	459,376
負債合計	3,716,651	3,515,525
純資産の部		
株主資本		
資本金	413,675	413,675
資本剰余金		
資本準備金	500,000	500,000
その他資本剰余金	198,570	198,570
資本剰余金合計	698,570	698,570
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	2,184,209	2,655,107
利益剰余金合計	2,184,209	2,655,107
自己株式	△10,009	△10,009
株主資本合計	3,286,445	3,757,343
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	190,721	333,865
退職給付に係る調整累計額	―	△42,074
その他の包括利益累計額合計	190,721	291,790
純資産合計	3,477,167	4,049,133
負債純資産合計	7,193,818	7,564,658

（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自 平成24年10月１日 至 平成25年９月30日）	当連結会計年度 （自 平成25年10月１日 至 平成26年９月30日）
売上高		
完成工事高	6,427,818	7,395,210
商品売上高	5,464,065	5,998,515
製品売上高	605,568	643,319
売上高合計	12,497,452	14,037,044
売上原価		
完成工事原価	5,074,329	5,799,121
商品売上原価	4,881,422	5,413,623
製品売上原価	409,449	434,820
売上原価合計	10,365,200	11,647,565
売上総利益		
完成工事総利益	1,353,488	1,596,089
商品売上総利益	582,643	584,891
製品売上総利益	196,119	208,498
売上総利益合計	2,132,251	2,389,478
販売費及び一般管理費		
従業員給料手当	628,081	658,501
法定福利費	120,511	128,510
減価償却費	62,567	61,637
のれん償却額	7,427	7,427
貸倒引当金繰入額	847	△9,189
賞与引当金繰入額	82,802	92,778
役員賞与引当金繰入額	8,911	10,860
退職給付費用	30,080	11,367
株主優待引当金繰入額	3,680	3,950
その他	577,570	647,699
販売費及び一般管理費合計	1,522,481	1,613,543
営業利益	609,770	775,935
営業外収益		
受取利息	1,097	737
受取配当金	9,729	11,363
受取賃貸料	4,838	6,295
受取手数料	10,514	7,378
雑収入	8,991	29,399
営業外収益合計	35,171	55,174
営業外費用		
支払利息	6,941	3,729
支払手数料	1,266	―
雑損失	608	748
営業外費用合計	8,816	4,478
経常利益	636,125	826,631

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年10月１日 至 平成25年９月30日)	当連結会計年度 (自 平成25年10月１日 至 平成26年９月30日)
特別利益		
固定資産売却益	―	1,966
特別利益合計	―	1,966
特別損失		
固定資産除却損	14,176	656
投資有価証券売却損	433	541
特別損失合計	14,609	1,198
税金等調整前当期純利益	621,516	827,399
法人税、住民税及び事業税	258,631	309,280
法人税等調整額	△43,225	14,101
法人税等合計	215,406	323,381
少数株主損益調整前当期純利益	406,110	504,018
当期純利益	406,110	504,018

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年10月１日 至 平成25年９月30日)	当連結会計年度 (自 平成25年10月１日 至 平成26年９月30日)
少数株主損益調整前当期純利益	406,110	504,018
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	118,114	143,143
その他の包括利益合計	118,114	143,143
包括利益	524,224	647,161
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	524,224	647,161
少数株主に係る包括利益	―	―

（３）連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成24年10月１日 至 平成25年９月30日)

(単位：千円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	413,675	500,000	198,570	698,570	1,813,400	1,813,400
当期変動額						
剰余金の配当					△35,300	△35,300
当期純利益					406,110	406,110
自己株式の取得						
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						
当期変動額合計	―	―	―	―	370,809	370,809
当期末残高	413,675	500,000	198,570	698,570	2,184,209	2,184,209

	株主資本		その他の包括利益累計額		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	△229	2,925,416	72,607	72,607	2,998,023
当期変動額					
剰余金の配当		△35,300			△35,300
当期純利益		406,110			406,110
自己株式の取得	△9,780	△9,780			△9,780
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			118,114	118,114	118,114
当期変動額合計	△9,780	361,029	118,114	118,114	479,143
当期末残高	△10,009	3,286,445	190,721	190,721	3,477,167

当連結会計年度(自 平成25年10月１日　至 平成26年９月30日)

(単位：千円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	413,675	500,000	198,570	698,570	2,184,209	2,184,209
当期変動額						
剰余金の配当					△33,120	△33,120
当期純利益					504,018	504,018
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						
当期変動額合計	―	―	―	―	470,897	470,897
当期末残高	413675	500,000	198,570	698,570	2,655,107	2,655,107

	株主資本		その他の包括利益累計額			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	△10,009	3,286,445	190,721	―	190,721	3,477,167
当期変動額						
剰余金の配当		△33,120				△33,120
当期純利益		504,018				504,018
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			143,143	△42,074	101,069	101,069
当期変動額合計	―	470,897	143,143	△42,074	101,069	571,966
当期末残高	△10,009	3,757,343	333,865	△42,074	291,790	4,049,133

（4）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日）	当連結会計年度 （自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	621,516	827,399
減価償却費	82,671	83,881
のれん償却額	7,427	7,427
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△15,179	△14,532
退職給付引当金の増減額（△は減少）	△44,801	―
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	―	△94,153
賞与引当金の増減額（△は減少）	10,500	11,500
役員賞与引当金の増減額（△は減少）	△363	1,949
株主優待引当金の増減額（△は減少）	350	270
固定資産除却損	14,176	656
受取利息及び受取配当金	△10,827	△12,101
支払利息	6,941	3,729
有形固定資産売却損益（△は益）	―	△1,966
投資有価証券売却損益（△は益）	433	541
売上債権の増減額（△は増加）	△160,432	62,363
未成工事受入金の増減額（△は減少）	58,447	△140,706
たな卸資産の増減額（△は増加）	△86,923	△9,118
仕入債務の増減額（△は減少）	30,154	132,564
その他	△26,574	164,090
小計	487,515	1,023,795
利息及び配当金の受取額	10,824	12,103
利息の支払額	△6,959	△3,501
法人税等の支払額	△86,893	△350,768
営業活動によるキャッシュ・フロー	404,486	681,628
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△96,181	△58,413
有形固定資産の除却による支出	△6,571	―
有形固定資産の売却による収入	―	2,777
無形固定資産の取得による支出	△1,440	―
投資有価証券の取得による支出	△5,994	△6,395
投資有価証券の売却による収入	4,000	5,000
貸付けによる支出	△1,350	△3,000
貸付金の回収による収入	3,274	5,844
投資活動によるキャッシュ・フロー	△104,262	△54,186
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	―	△100,000
長期借入金の返済による支出	△163,170	△116,880
リース債務の返済による支出	△28,766	△28,992
自己株式の取得による支出	△9,780	―
配当金の支払額	△35,249	△33,148
財務活動によるキャッシュ・フロー	△236,965	△279,020
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	63,258	348,421
現金及び現金同等物の期首残高	1,373,986	1,437,245
現金及び現金同等物の期末残高	1,437,245	1,785,666

(５) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号　平成24年５月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号　平成24年５月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、当連結会計年度末より適用し(ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。)、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用を退職給付に係る負債に計上しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る負債が296,105千円計上されております。また、その他の包括利益累計額が42,074千円減少しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1　報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために定期的に検討を行なう対象となっているものであります。

当社は、「建設事業」及び「防災安全事業」並びに「化学品事業」の３つを報告セグメントとしております。

「建設事業」は、交通安全施設・法面・環境メンテナンス工事の施工及び資材販売を行なっております。「防災安全事業」は、防災安全衛生用品・保安用品等の販売を行なっております。「化学品事業」は、不溶性硫黄の製造・販売及び環境型自然土防草材の製造・販売を行なっております。

2　報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」と同一であります。

また、報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であり、セグメント間の内部売上高及び内部振替高等は市場価格を勘案して一般取引条件と同様に決定しております。

なお、当社は、事業セグメントに資産を配分しておりませんが、当該資産にかかる減価償却費についてはその使用状況等によった合理的な基準に従い事業セグメントに配分しております。

3　報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自　平成24年10月１日　至　平成25年９月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額(注)１	連結財務諸表計上額(注)２
	建設事業	防災安全事業	化学品事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	10,441,390	1,481,056	575,004	12,497,452	―	12,497,452
セグメント間の内部売上高又は振替高	―	243	―	243	△243	―
計	10,441,390	1,481,300	575,004	12,497,695	△243	12,497,452
セグメント利益	800,616	69,914	138,713	1,009,244	△399,474	609,770
その他の項目						
減価償却費	22,630	3,660	16,676	42,967	39,703	82,671

(注) １．セグメント利益の調整額△399,474千円は、報告セグメントに配分していない全社費用399,474千円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

２．セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行なっております。

当連結会計年度(自　平成25年10月１日　至　平成26年９月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額(注)１	連結財務諸表計上額(注)２
	建設事業	防災安全事業	化学品事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	11,815,429	1,646,499	575,115	14,037,044	―	14,037,044
セグメント間の内部売上高又は振替高	―	320	―	320	△320	―
計	11,815,429	1,646,819	575,115	14,037,364	△320	14,037,044
セグメント利益	1,000,141	119,891	140,254	1,260,287	△484,352	775,935
その他の項目						
減価償却費	23,084	3,359	18,118	44,562	39,318	83,881

(注) １．セグメント利益の調整額△484,352千円は、報告セグメントに配分していない全社費用484,352千円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
２．セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行なっております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自　平成24年10月１日　至　平成25年９月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他	全社・消去	合計
	建設事業	防災安全事業	化学品事業	計			
当期償却額	7,427	―	―	7,427	―	―	7,427
当期末残高	7,427	―	―	7,427	―	―	7,427

当連結会計年度(自　平成25年10月１日　至　平成26年９月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他	全社・消去	合計
	建設事業	防災安全事業	化学品事業	計			
当期償却額	7,427	―	―	7,427	―	―	7,427
当期末残高	―	―	―	―	―	―	―

（１株当たり情報）

項目	前連結会計年度 （自　平成24年10月１日 至　平成25年９月30日）	当連結会計年度 （自　平成25年10月１日 至　平成26年９月30日）
１株当たり純資産額	487円91銭	601円39銭
１株当たり当期純利益金額	76円85銭	96円43銭
潜在株式調整後 １株当たり当期純利益金額	33円03銭	41円02銭

（注）　１株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 （自　平成24年10月１日 至　平成25年９月30日）	当連結会計年度 （自　平成25年10月１日 至　平成26年９月30日）
１株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	406,110	504,018
普通株主に帰属しない金額(千円)	18,000	18,000
（うち優先配当金）　(千円)	(18,000)	(18,000)
普通株式に係る当期純利益(千円)	388,110	486,018
普通株式の期中平均株式数(千株)	5,049	5,040
潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額　(千円)	18,000	18,000
（うち優先配当金）　(千円)	(18,000)	(18,000)
普通株式増加数　(千株)	7,246	7,246
（うち優先株式）　(千株)	(7,246)	(7,246)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	―	

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

５．個別財務諸表

（１）貸借対照表

（単位：千円）

	前事業年度 （平成25年９月30日）	当事業年度 （平成26年９月30日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,379,460	1,694,357
受取手形	749,079	760,417
完成工事未収入金	1,154,146	885,313
売掛金	771,357	1,000,533
有価証券	10,143	20,152
未成工事支出金	219,628	212,889
商品	68,260	83,242
製品	6,071	6,234
原材料	6,058	5,970
仕掛品	8,644	9,892
貯蔵品	3,330	3,554
繰延税金資産	57,048	56,188
前払費用	2,525	2,675
短期貸付金	12,344	19,799
未収入金	2,093	2,352
その他	3,145	2,770
貸倒引当金	△9,000	△3,000
流動資産合計	4,444,338	4,763,342
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,142,242	1,145,769
減価償却累計額	△496,926	△527,293
建物（純額）	645,316	618,475
構築物	97,402	97,852
減価償却累計額	△75,849	△79,580
構築物（純額）	21,552	18,272
機械及び装置	477,972	507,538
減価償却累計額	△441,546	△452,179
機械及び装置（純額）	36,426	55,359
車両運搬具	7,588	18,796
減価償却累計額	△6,346	△1,598
車両運搬具（純額）	1,242	17,198
工具、器具及び備品	64,030	66,179
減価償却累計額	△56,980	△57,018
工具、器具及び備品（純額）	7,049	9,161
土地	1,095,648	1,095,648
リース資産	27,306	21,846
減価償却累計額	△15,949	△16,132
リース資産（純額）	11,356	5,713
有形固定資産合計	1,818,592	1,819,828

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年９月30日)	当事業年度 (平成26年９月30日)
無形固定資産		
ソフトウエア	2,617	1,775
リース資産	47,426	23,713
電話加入権	10,648	10,648
その他	593	504
無形固定資産合計	61,285	36,641
投資その他の資産		
投資有価証券	602,296	798,007
関係会社株式	15,000	15,000
出資金	6,054	6,000
長期貸付金	2,760	1,420
従業員に対する長期貸付金	766	366
関係会社長期貸付金	8,400	―
破産更生債権等	24,091	17,045
長期前払費用	3,262	1,956
差入保証金	115,227	15,564
その他	28,064	29,759
貸倒引当金	△49,561	△41,055
投資その他の資産合計	756,360	844,063
固定資産合計	2,636,238	2,700,533
資産合計	7,080,577	7,463,876
負債の部		
流動負債		
支払手形	1,064,266	951,299
工事未払金	601,783	599,390
買掛金	539,956	809,907
短期借入金	100,000	―
1年内返済予定の長期借入金	109,200	48,100
リース債務	29,174	27,794
未払金	64,302	80,879
未払費用	34,341	38,301
未払法人税等	229,864	187,971
未成工事受入金	214,832	39,834
前受金	3,136	2,515
預り金	5,801	6,355
賞与引当金	87,500	101,000
役員賞与引当金	8,911	10,360
株主優待引当金	3,680	3,950
設備関係支払手形	2,778	4,669
その他	17,239	48,693
流動負債合計	3,116,767	2,961,022

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年９月30日)	当事業年度 (平成26年９月30日)
固定負債		
長期借入金	75,600	27,500
リース債務	29,608	1,632
繰延税金負債	55,486	120,457
退職給付引当金	339,123	244,480
その他	10	13,650
固定負債合計	499,827	407,720
負債合計	3,616,595	3,368,742
純資産の部		
株主資本		
資本金	413,675	413,675
資本剰余金		
資本準備金	500,000	500,000
その他資本剰余金	198,570	198,570
資本剰余金合計	698,570	698,570
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	2,171,024	2,659,033
利益剰余金合計	2,171,024	2,659,033
自己株式	△10,009	△10,009
株主資本合計	3,273,260	3,761,269
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	190,721	333,865
評価・換算差額等合計	190,721	333,865
純資産合計	3,463,982	4,095,134
負債純資産合計	7,080,577	7,463,876

（２）損益計算書

（単位：千円）

	前事業年度 （自 平成24年10月１日 至 平成25年９月30日）	当事業年度 （自 平成25年10月１日 至 平成26年９月30日）
売上高		
完成工事高	6,023,188	6,994,339
商品売上高	5,535,593	6,133,677
製品売上高	605,568	648,628
売上高合計	12,164,350	13,776,645
売上原価		
完成工事原価	4,837,783	5,601,736
商品売上原価	4,882,555	5,417,317
製品売上原価	409,449	434,820
売上原価合計	10,129,788	11,453,874
売上総利益		
完成工事総利益	1,185,405	1,392,603
商品売上総利益	653,037	716,360
製品売上総利益	196,119	213,807
売上総利益合計	2,034,562	2,322,770
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	40,278	46,144
役員報酬	85,740	89,860
従業員給料手当	604,791	636,824
法定福利費	113,524	121,704
福利厚生費	18,505	33,381
交際費	13,634	16,166
旅費及び交通費	25,982	35,119
通信費	35,171	36,798
事務用消耗品費	39,868	43,083
車両費	35,140	41,799
水道光熱費	14,213	14,834
地代家賃	12,449	12,624
支払リース料	48,161	47,816
減価償却費	62,420	61,529
租税公課	29,991	29,582
諸会費	11,057	12,082
貸倒引当金繰入額	662	△9,163
役員賞与引当金繰入額	8,911	10,360
賞与引当金繰入額	79,802	91,778
退職給付費用	29,264	10,434
株主優待引当金繰入額	3,680	3,950
雑費	127,491	152,766
販売費及び一般管理費合計	1,440,744	1,539,479
営業利益	593,818	783,290

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成24年10月１日 至 平成25年９月30日)	当事業年度 (自 平成25年10月１日 至 平成26年９月30日)
営業外収益		
受取利息	1,649	1,101
有価証券利息	7	10
受取配当金	9,722	11,361
受取賃貸料	4,494	5,853
受取手数料	15,116	12,079
雑収入	9,793	27,229
営業外収益合計	40,784	57,635
営業外費用		
支払利息	6,702	3,603
支払手数料	1,266	―
雑損失	581	274
営業外費用合計	8,550	3,877
経常利益	626,052	837,048
特別利益		
固定資産売却益	―	1,966
特別利益合計	―	1,966
特別損失		
固定資産除却損	14,172	656
投資有価証券売却損	433	541
特別損失合計	14,605	1,198
税引前当期純利益	611,446	837,816
法人税、住民税及び事業税	254,232	302,569
法人税等調整額	△42,453	14,117
法人税等合計	211,778	316,687
当期純利益	399,668	521,129

（３）株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成24年10月１日　至 平成25年９月30日)

（単位：千円）

	株主資本					
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	413,675	500,000	198,570	698,570	1,806,657	1,806,657
当期変動額						
剰余金の配当					△35,300	△35,300
当期純利益					399,668	399,668
自己株式の取得						
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						
当期変動額合計	―	―	―	―	364,367	364,367
当期末残高	413,675	500,000	198,570	698,570	2,171,024	2,171,024

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△229	2,918,673	72,607	72,607	2,991,280
当期変動額					
剰余金の配当		△35,300			△35,300
当期純利益		399,668			399,668
自己株式の取得	△9,780	△9,780			△9,780
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			118,114	118,114	118,114
当期変動額合計	△9,780	354,587	118,114	118,114	472,701
当期末残高	△10,009	3,273,260	190,721	190,721	3,463,982

当事業年度(自 平成25年10月１日　至 平成26年９月30日)

(単位：千円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	413,675	500,000	198,570	698,570	2,171,024	2,171,024
当期変動額						
剰余金の配当					△33,120	△33,120
当期純利益					521,129	521,129
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						
当期変動額合計	―	―	―	―	488,008	488,008
当期末残高	413,675	500,000	198,570	698,570	2,659,033	2,659,033

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△10,009	3,273,260	190,721	190,721	3,463,982
当期変動額					
剰余金の配当		△33,120			△33,120
当期純利益		521,129			521,129
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			143,143	143,143	143,143
当期変動額合計	―	488,008	143,143	143,143	631,152
当期末残高	△10,009	3,761,269	333,865	333,865	4,095,134

６．その他

役員の異動（平成26年12月19日付予定）

（１）代表者の異動

該当事項はありません。

（２）その他の異動

①新任取締役候補

後　藤　信　博　（現　執行役員総務企画部長）

②新任監査役候補

該当事項はありません。

③退任予定取締役

該当事項はありません。

④退任予定監査役

該当事項はありません。

⑤昇任予定取締役

該当事項はありません。

（３）執行役員の異動

①新任執行役員

該当事項はありません。

②退任予定執行役員

後　藤　信　博　　（取締役へ昇格）

＜ご参考＞　新役員体制（平成26年12月19日付予定）

取締役会長	内 倉　　貢	
代表取締役社長事業本部長	沢 井　博 美	
専務取締役管理本部長	池 田　秀 孝	
取締役建設事業部長 兼務　福岡地区ブロック長	水 田　　明	
取締役総務企画部長	後 藤　信 博	（新任）
監査役（常勤）	江 上　　純	
監査役	秀 島　正 博	
監査役	永 原　　豪	
執行役員福岡本社営業部長	下 田　秀 光	
執行役員技術工事統括部長	今 田　暢 也	
執行役員営業統括部長	伊 東　幸 夫	

News Release

平成26年11月14日
福岡市東区馬出一丁目11番11号
日本乾溜工業株式会社

平成26年９月期決算概要

１．経営成績

１）連結損益計算書

（単位：百万円、％）

期別 / 勘定科目	**当期 平成26年９月**	前期 平成25年９月	増減	増減率	
売上高	**１４，０３７**	１２，４９７	１，５３９	12.3	２期連続の増収
営業利益	**７７５**	６０９	１６６	27.3	２期連続の増益
経常利益	**８２６**	６３６	１９０	29.9	２期連続の増益
当期純利益	**５０４**	４０６	９７	24.1	２期連続の増益

当社グループの連結業績（平成26年9月期：平成25年10月１日から平成26年９月30日まで）につきましては、主力の建設事業において、一昨年の九州北部豪雨の災害復旧に伴う法面工事や高速道路における防護柵更新等の交通安全施設工事に加え、橋梁等のメンテナンス工事も増加したことにより、完成工事高は前期を大きく上回りました。

また、建設工事関連資材の販売につきましても、東九州自動車道建設に関連するガードレール等の交通安全施設資材や防災・減災のための土木資材等の販売が堅調に推移しました結果、建設事業の売上高は118億15百万円（前期比13.2％増、13億74百万円増）と前期を大きく上回ることができました。

防災安全事業につきましては、官公庁を中心に備蓄用の食糧品の販売が堅調に推移するとともに、民間向けの保護具をはじめとした産業安全衛生用品の販売が増加しました結果、防災安全事業の売上高は16億46百万円（前期比11.2％増、１億65百万円増）となりました。

化学品事業につきましては、タイヤの製造過程で使用されるゴム加硫剤（不溶性硫黄）の販売は、国内向けは堅調に推移しました。しかしながら、東南アジアを中心とした海外向けの販売が、タイヤメーカーの生産調整の影響を受け減少し、売上高は前期を若干下回りました。

一方、環境型自然土防草材（製品名：雑草アタック）は、『第10回エコプロダクツ大賞 農林水産大臣賞』を受賞したこともあり、出荷量を増加させることができました。その結果、化学品事業の売上高は前期並みの５億75百万円となりました。

以上のことから当社グループの連結売上高は140億37百万円（前期比12.3％増、15億39百万円増）と２期連続の増収となりました。

利益面につきましては、売上高の増加が寄与し、営業利益は７億75百万円（前期比27.3％増、１億66百万円増）、経常利益は８億26百万円（同29.9％増、１億90百万円増）、当期純利益は５億４百万円（同24.1％増、97百万円増）といずれも２期連続の増益となりました。

なお、普通株式の期末配当金につきましては、当期の業績を勘案し４円の配当（前期比１円の増額）と、当社が平成26年７月に創立75周年を迎えたことを記念する記念配当１円を加え、合計５円（同２円の増額）とすることといたしました。

２）事業別売上高

（単位：百万円、％）

期別 / 区分	**当期 平成26年9月**	前期 平成25年9月	増減	増減率
建設事業	**11,815**	１０，４４１	１，３７４	13.2
防災安全事業	**1,646**	１，４８１	１６５	11.2
化学品事業	**５７５**	５７５	０	0.0
合計	**14,037**	１２，４９７	１，５３９	12.3

２．平成 27 年９月期見通し （平成 26 年 10 月１日～平成 27 年９月 30 日）

連結業績予想　　（単位：百万円、％）

勘定科目＼期別	**平成27年９月期 予　想**	平成26年９月期 実　績	増　減	増減率
売　上　高	**１３，８００**	１４，０３７	△２３７	△1.7
営　業　利　益	**６１０**	７７５	△１６５	△21.4
経　常　利　益	**６２５**	８２６	△２０１	△24.4
当　期　純　利　益	**３８０**	５０４	△１２４	△24.6

次期（平成27年９月期）の連結業績の見通しにつきましては、当社グループが営業の中心とする九州地域では、東九州自動車道等の高速交通網の整備に加え、政府による防災・減災対策も進められることから、今後も一定規模の公共投資を見込んでおります。しかしながら、主力の建設事業につきましては、当期に完工しました九州北部豪雨復旧工事やメガソーラー関連の外構工事の減少も予想され、加えて企業間の競争は一層激しさを増すものと予想されることから、建設事業の売上高は当期に比べて微減を見込んでおります。

防災安全事業につきましては、円安基調における国内輸出産業の好業績を背景に、製造業を中心として生産活動の回復が予想されますが、企業間の競争は一層激しさを増すものと予想されることから防災安全事業の売上高は当期並みの水準を見込んでおります。

化学品事業のうち、ゴム加硫剤（不溶性硫黄）の販売につきましては、東南アジアを中心とした海外向けの需要は当期と同様に推移するものと予想しております。一方、オリジナル製品である「雑草アタック」につきましては、当期並みの販売を維持するものと予想していることから、化学品事業の売上高は、当期並みを見込んでおります。

以上、防災安全事業、化学品事業での売上高は当期並みを予想しておりますが、主力の建設事業で売上高の微減を予想しておりますので、次期の連結売上高は当期を若干下回る138億円、営業利益、経常利益につきましては、売上高の減少や受注競争の激化、さらに資材価格、労務費、人件費等の上昇の影響を見込み営業利益は６億10百万円、経常利益は６億25百万円、また、当期純利益につきましては３億80百万円を予想しております。

なお、次期の普通株式の期末配当金は、次期業績予想を考慮し、当期と同額となる１株当たり４円の普通配当（記念配当を除く）を計画しております。

３．その他

役員の異動について

「平成 26 年９月期　決算短信 26 頁」をご参照下さい。

以　上